

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2009

課題番号：19201050

研究課題名（和文） アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究

研究課題名（英文） An Interdisciplinary Study on the US Cultural Diplomacy and Global Strategies

研究代表者

能登路 雅子（NOTOJI MASAKO）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70164712

研究成果の概要（和文）：

本研究は冷戦期を中心にアメリカの文化外交の実態を学際的に解明することを目的とし、特に1940年代から70年代にかけて米国国務省が民間人や民間機関、ハリウッド映画産業や航空機産業などの企業と緊密な連携を保ちつつ、日本を含むアジア地域で積極的な文化外交を展開した実態を3年間を通じて明らかにした。本研究が特に注目したのは文化外交の政策的内容よりも実践レベルにおける当事者の意識・行動とその調整・抵抗といった変容のプロセスである。第二次大戦後、戦略的重要性を高めたアラスカ・ハワイの州昇格の際にアメリカ政府が製作した広報映画の分析も研究成果のひとつであるが、太平洋地域における植民地統治と文化的影響に関する幅広い研究を進めたことも本プロジェクトの学術的貢献としてあげられる。特にサイパンとパラオ共和国における実地調査を通じて、スペイン・ドイツ・日本・アメリカによる統治が現地に残した文化とアイデンティティにおける多層な影響力をポストコロニアルの視点から理解し、文化外交が一国の国益を超えた文化混淆をもたらす実態を長い歴史的スパンで、またローカルな文化実践との関連で捉えることができた。

研究成果の概要（英文）：

The primary objective of this research project was to gain a deeper, interdisciplinary understanding of the US cultural diplomacy during the Cold War era. Among the major findings of the 3-year project was a detailed examination of how the US State Department closely coordinated with private citizens and institutions, as well as corporate sector including the Hollywood film industry and airlines, in order to promote its cultural diplomacy in Japan and other areas in Asia. Special focus was placed, rather than on the narrowly defined political agenda, but on the intentions and actions of those directly involved in planning and implementing cultural diplomacy and the process of adjustment and counter-reactions that developed through such cultural contacts. As part of the project, a new analysis was made on the PR films the US government had made to celebrate the statehood of Alaska and Hawaii, both gaining their strategic importance for the US after World War II. In terms of the scope of the project, a historical

study of the cultural hegemony over the Pacific region was thus an additional fruit of this research effort. Particularly the fieldwork in Saipan and the Republic of Palau has brought a powerfully fresh insight into the actualities of various cultural contacts; how the multi-layered legacies of the Spanish, German, Japanese, and American occupations have left their indelible marks on the local cultures and identities. These postcolonial studies have contributed a longer historical perspective to the entire research project, bringing a more nuanced understanding of how cultural diplomacy may transcend its originally intended national interests and thereby shape new and diverse cultural forms and praxis in the long run.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2008年度	8,600,000	2,580,000	11,180,000
2009年度	6,400,000	1,920,000	8,320,000
年度			
年度			
総計	21,500,000	6,450,000	27,950,000

研究分野：アメリカ地域研究・大衆文化論

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：アメリカ、世界戦略、文化外交、大衆文化、プロパガンダ

1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された 2007 年当時、学界および国際諸機関で文化外交研究の重要性に対する認識が高まりを見せていた。その背景として、「思想、情報、芸術など文化の諸相の国家間、諸国民の間の交流促進」を目的とした文化外交を第一次世界大戦から冷戦期にかけて積極的に推進してきたアメリカ合衆国が、冷戦終結後はその規模を大幅に縮小し、文化的プレゼンスの低下とグローバルな反米感情との関連が、米国内でも問題視されてきたという実情があった。

特にイラク戦争開始以後、アメリカ合衆国に対して各国民が抱くイメージは悪化の一途を辿り、2004 年の世論調査によれば、この傾向は特にアラブ・イスラム諸国で顕著であったが、カナダ、イギリス、日本、メキシコ、イスラエルといったアメリカの同盟国にお

いても例外ではなかった。世界におけるアメリカの軍事力や政治的影響力の飛躍的な増大とは裏腹に、その文化的な影響力が低下したことは、こうした否定的な対米観の広がりとも無縁ではない。

冷戦の終結に伴い、アメリカ政府は海外における公的なアメリカの文化広報機関であった U.S. Information Agency (USIA) を 1999 年に廃止し、制度的な記憶が継承されないままに、その後は国務省内の教育文化局 (ECA) が小規模な予算と人員で単発的な文化政策を行ってきた。Juliet Antunes Sablosky, *Recent Trends in Department of State Support for Cultural Diplomacy: 1993-2002* (2003) や Milton C. Cummings, Jr., *Cultural Diplomacy and the United States Government* (2003) によれば、1993 年以降、国務省の文化外交に対する規模は 30%、人員は国外で 30%、国内で 20% 減少

し、多くの文化センターや図書館なども閉鎖されており、ECAによる交流プログラムの参加者についても1995年から2001年までに45,000人から29,000人に激減した。2001年の9.11同時多発テロ事件以降、アメリカ政府が査証発行制限を強化した結果、世界の留学生の動きはオーストラリアやEUに向かった。Joseph Nyeによるニューヨーク・タイムズ紙の2004年の論文によれば、2003年には1971年以来初めてアメリカの大学における外国人学生数は2.4%減少し、この傾向は大規模な研究主体の大学では特に顕著であった。

こうした世界におけるアメリカの文化的プレゼンスの弱体化に対する危機感のなかで、アメリカの政府関係者、国際交流を専門とする学者、財団関係者などが国務省内で構成した「文化外交諮問委員会」は2005年に報告書「文化外交：パブリック・ディプロマシーの要」をまとめ、グローバリゼーションの進行、「テロとの戦い」を背景にアメリカが文化的閉塞性に傾斜しているという逆説的状況を批判し、外交政策に対する文化的な平衡力、あるいは経済力・軍事力に並行して他国民を魅了し説得するためのソフトパワーを米国が行使すると同時に外国文化の導入を通じた対話的な交流促進、とりわけアラブ世界の作家・芸術家との交流強化を強く勧告した。2003年の調査報告によれば、アメリカの文化外交に対する予算は国民一人当たり65セントであり、オーストラリア、オーストリア、カナダ、フランス、日本、オランダ、シンガポール、スウェーデン、英国などの比較において最低であった。

このような政策提言を主眼とする報告書などとは別に学問研究の世界においても冷戦期のアメリカ文化外交に関する関心は2000年以降高まっており、Frances Stoner Saunders, *The Cultural Cold War: The CIA and*

*the World of Arts and Letters* (2000), Kenneth Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad* (2006)などは新資料にもとづいた主たる成果といえる。

なかでもアフリカ系アメリカ人の歴史研究を専門とする Penny Von Eschen による *Satchmo Blows Up the World: Jazz Ambassadors Play the Cold War* (2005)は1950年代半ばから70年代後半にかけてアフリカ諸国やソ連に派遣された米国の著名なジャズ音楽家のツアーの実態を分析し、国務省の反共アジェンダと黒人アーティストの人種観・階級意識との交錯に多角的な考察を与えた。

以上のような議論を背景に、冷戦期を中心とした米国文化政策に関する多層的な研究を推進することを目指して本研究は企画・実施された。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は冷戦期から現在にいたるアメリカ合衆国の世界戦略における文化外交の実態をその多元性、多層性において学際的に解明することにある。特に文化実践に焦点を当てることで、文化の相互浸透のプロセスで生じる発信側の意図と結果のギャップ、受容側の解釈や抵抗のナラティブの生成過程や変容についてより立体的な分析を目指し、文化接触に関わる主体の多層性、多声性のダイナミズムを解明することを通じて現代世界における文化変容の理解に資するものである。研究代表者である能登路は平成15年度から18年度にかけて基盤研究A「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」を代表者として進めたが、その過程で生じた新たな課題について、本研究プロジェクトにおいて近年の学問的成果を踏まえてさらに発展させることを目指している。その第一は

近年、外交・政治・学問の世界で文化外交強化の必要性が広く議論されるなかで改めて注目を浴びている冷戦期の米国文化政策に関する領域横断的な研究であり、第二は文化外交の担い手としての影響力を拡大している企業、財団などの民間セクターと文化のグローバル化との連関である。

### 3. 研究の方法

平成 19 年度：

本年度は、本研究の学際性と先端性を最大限に反映させる研究体制を確立するために代表者および分担者、協力者の共通の問題意識と関心の明確化をはかり、同時に各自の専門分野に関する個別の貢献の検討に重点を置いた。併せて先行研究の分析と整理を行ない、このために年度内に約 5 回の研究会を企画した。

また、海外の研究協力者とはすでに密接な連絡を取り合っていたが、さらに意見交換を重ねて、互いに研究および資料の現状を理解し、本計画の最終的な成果を見据えた研究全体の展望についての合意形成を進めた。

本研究の事務的拠点は東京大学アメリカ太平洋地域研究センターに置き、備品として購入する当該研究テーマ関連図書、およびマルチメディア資料などは本センター図書室に所蔵し、研究分担者が閲覧できるようにすると共に、プロジェクト完了後には一般の閲覧者の利用も可能にする方針が確認された。

平成 20 年度

昨年度は研究分担者の問題意識の共有を主たる課題としたが、そのなかで研究分担者である吉見俊哉と土屋由香がそれぞれ関わっている科研プロジェクトと合同で、平成 19 年 12 月に国際シンポジウム「冷戦期アジア太平洋における文化外交」を東京大学で開催した。文化外交をめぐる合同シンポジウムが

予定よりも早く実現し、外国から参加した研究者も含めて、多様なテーマや事例、アプローチに関する新たな議論が共有できた実績を、今後も相互協力による研究成果につなげる方向性を目指した。個別研究調査の成果を研究会で共有しつつ、関連資料や設備の購入・整理、海外共同研究者との研究推進のためのサイパンへの調査旅行を含む海外出張を実施し、最終年度の研究報告書の作成につなげていく活動方法をとった。

平成 21 年度

昨年度は歴史的にも地域的にも範囲を大幅に広げる方向でプロジェクトが進展し、3 月中旬に実施した太平洋をめぐる政治・文化・移動の歴史と現在をテーマとしたシンポジウム、サイパンにおけるフィールドワークの成果を踏まえ、本年度はさらに日本委任統治時代に南洋庁が置かれたパラオでの実地調査を計画した。歴史的にスペイン、ドイツ、日本、アメリカの支配を受けたパラオにおいて、それらの多層的な文化的影響がどのような形で現在に反映されているかを解明することを調査の主眼とした。パラオ共和国における過去・現在の文化外交の実態の研究とならび、個別研究調査の成果を研究会で共有しつつ、関連資料や設備の購入・整理、外国出張、海外研究者の招聘も進めた。

### 4. 研究成果

平成 19 年度

初年度の研究成果の第一は、米国とアジアとの文化融合をめぐる研究を海外から招聘した講師を含めて推進したことである。ハワイ大学の吉原真理氏による“A Voice of One’s Own: Asians and Asian Americans in Classical Music and the Question of Authenticity”と題する報告（5 月）では、米国で活躍するアジア

系音楽家の聞き取り調査の結果を中心に、西洋古典音楽における文化的要素の影響と変容に関する検討を行い、ミシガン州立大学の清水さゆり氏による報告「戦間期の日米野球交流と民間団体の役割」(7月)では、特に外交史としての野球交流における官民の担い手の多層性が明らかになった。アメリカ文化外交をめぐる学際的連携は本科研の重要課題であるが、研究分担者である吉見と土屋がそれぞれ関わっている科研プロジェクトと合同で、平成19年12月に国際シンポジウム「冷戦期アジア太平洋における文化外交」を東京大学で開催したことが、実績の第二として挙げられる。特に本研究を中心とするセッション「アメリカ文化外交と大衆文化・開発援助」では、海外共同研究者であるミシガン大学のペニー・ヴォン・エシェンによる冷戦期の文化使節としてのジャズ音楽家の役割についての報告、研究分担者である梅崎と矢口がそれぞれアメリカの平和部隊の位置づけ、サイパン島の歴史モニュメントに関する最新状況の報告を行ない、代表者の能登路が司会を、分担者の谷川がコメントを担当した。また研究分担者である藤田は米国の文化情報政策とアジアからの反応に関するセッションでコメントを行なった。海外調査については、能登路が米国で冷戦期の核防衛に関する調査を行ない、矢口、谷川が文化外交と地域社会の関係について、それぞれ米国、中国において資料調査を行なった。

#### 平成20年度

平成20年度は歴史的にも地域的にも範囲を大幅に広げる方向でプロジェクトが進展した。植民地・占領体制を通じた文化接触がもたらすローカルな共同体の言説・歴史認識へのインパクトに関する考察も本研究の主要テーマのひとつであり、昨年度は第二次大

戦前後の南洋研究についても関連文献研究を進め、3月中旬には太平洋をめぐる政治・文化・移動の歴史と現在をテーマとしたシンポジウムを東京大学で実施して、アメリカから招聘したマリアナ諸島研究の第一人者であるキース・カマチョ教授を中心にサイパンにおけるフィールドワークを行ない、現地の研究者、教育関係者や博物館関係者を交えた公開シンポジウムや意見交換の機会を得て、新たな研究者ネットワークを広げることができた。アメリカの政治・文化的な影響のみならず、歴史的にスペイン、ドイツ、日本の支配を受け、現在も周辺の太平洋諸島およびアジア諸地域を背景とする多民族社会を構成し、重層的な文化アイデンティティを有するマリアナ諸島の状況は、歴史学、人類学、社会学など諸分野の知見を動員しつつ文化外交が一国の国益を超えた文化創造の装置として機能する実態を捉える本研究に多大の示唆をもたらすものであることを確認した。そして今後、文化外交のグローバルな展開およびローカルなレベルにおける主体的なエイジェンシー機能にも注目しながら、事例研究を文化外交研究の理論的な貢献につなげていくための基盤を築くことができた。

#### 平成21年度

最終年度は数次の研究会において第二次大戦中の米国政府・軍部の情報管理をめぐる歴史的教訓の考察から冷戦期以降の米国の航空業の文化的側面、スターバックスを事例とする文化の越境とローカルな変容に関する問題など、多角的な検討がなされた。さらに、昨年度実施した太平洋研究セミナーおよびサイパン調査旅行の次の段階として、パラオにおける日本委任統治時代からアメリカ管理下の時期を経て現代にいたる政治文化の変遷の研究を進めた。平成22年2月には、

長期のパラオ在住経験をもつ大阪大学の三田貴氏の参加協力を得て、科研メンバーである能登路雅子、矢口祐人、梅崎透、およびミクロネシア研究者のグレッグ・ドボルザーク氏のチームによる「南太平洋における日米の文化戦略に関する調査」をパラオ共和国において実施し、政府関係者や現地古老の聞き取り調査や関連施設の視察を集中的に行なった。安全保障や経済援助とならび、周辺地域の文化的影響力が交錯する実態の解明を通じて、アメリカの文化外交を相対的に捉える視点が得られたのも収穫のひとつである。

最終報告書には南洋群島に関する2年間の調査研究の成果のほかに、冷戦初期の米国政府によるプロパガンダ映画に描かれたアラスカとハワイについての分析（土屋由香）、1950年代のフォークナーの文化特使としての訪日の意味（藤田文子）、第二次大戦中から戦後にかけての政治的混乱期の中国を舞台とするアメリカ映画産業と政府の連携（谷川建司）など、個別の研究課題に関する論文も掲載される。本プロジェクトは年度毎に扱うテーマや研究ネットワークに広がりを見せたが、今後さらに文化外交分野において解明すべき多くの課題が発見されたことも重要な成果であった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計20件）

- ① 土屋由香、朝鮮戦争へのトルコ共和国軍派遣と USIS 映画、愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編、査読無、第28号、2009、109-126、
- ② 矢口祐人、出利葉浩司、ロミン・ヒチコックが語った北海道・アイヌの人々、北海道開拓記念館調査報告、査読無、48巻、2009、113-130
- ③ 矢口祐人、日本における戦中のハワイイメージ、北海道アメリカ文学、査読有、25巻、2009、19-31
- ④ 矢口祐人、展示評の問題と可能性—アリ

- ゾナ記念碑を中心に、歴史学研究、査読無、854巻、2009、20-27
- ⑤ Hones Sheila、Text as it Happens: Literary Geography - Teaching and Learning Guide、*Geography Compass*、査読有、4巻、2009、1-6
  - ⑥ 藤田文子、1950年代アメリカの対日文化政策の効果、津田塾大学紀要、査読無、41巻、2009、19-43
  - ⑦ Sheila Hones、Location, Context, and Perspective in American Studies、*Comparative American Studies*、査読有、6巻、2008年、313-328
  - ⑧ Sheila Hones、Text as it Happens: Literary Geography、*Geography Compass*、査読有、3巻、2008、1301-1317
  - ⑨ 梅崎透、アメリカ『60年代世代』の形成、歴史評論、査読無、698巻、2008、58-72
  - ⑩ 矢口祐人、帝国の縁：ハワイとアメリカ史における「周縁」、遠藤泰生編『アメリカの歴史と文化』（放送大学出版会）、査読無、2008、128-140
  - ⑪ 矢口祐人、第二次世界大戦と日本、遠藤泰生編『アメリカの歴史と文化』（放送大学出版会）、査読無、2008、172-187
  - ⑫ 土屋由香、アメリカ合衆国の対外情報教育政策の文脈における占領期日本の女子教育改革、愛媛大学法文学部論集・総合政策学科編、査読無、第24号、2008、113-140
  - ⑬ 梅崎透、「30歳以上は誰も信用するな！」—アメリカ60年代世代とニューレフト、フェリス女学院大学文学部英文学会会誌、査読無、41巻、2008、1-11
  - ⑭ 矢口祐人、ハイラム・ヒラー書簡：1901年の北海道より、北海道開拓記念館調査報告、査読無、47巻、2008、87-100
  - ⑮ Sheila Hones、Space, Setting, and the Adventure Story: or, With Perry in Japan、*Forms of Discourse and Culture*、査読有、39巻3-4号、2007、pp. 39-55.
  - ⑯ Sheila Hones、Editor's Introduction、*The Japanese Journal of American Studies*、査読有、18巻、2007、pp. 1-3
  - ⑰ Sheila Hones、Muji, Materiality and Mundane Geographies、*Environment and Planning*、査読有、39巻3号、2007、pp. 555-569
  - ⑱ 土屋由香、対日占領政策立案過程における「再教育・再方向付け政策」の成立—「親日的不介入主義」との攻防に焦点を当てて、愛媛大学法文学部論集・総合政策学科編、査読無、第23号、2007、61-93
  - ⑲ 梅崎透、Breaking through the Cane-Curtain: The Cuban Revolution and the Emergence of New York's Radical

Youth, 1961-1965、*Japanese Journal of American Studies*、査読有、18巻、2007、187-207

- ⑳ 梅崎 透、帝国・体制・民衆——1970年代から80年代にかけてのアメリカ史研究会の問題意識と学問的課題、*アメリカ史研究*、査読無、30巻、2007、22-37
- [学会発表] (計21件)
- ① 矢口祐人、Remembering Pearl Harbor: The Image of Hawaii in Japan during World War II, *Asian Studies Initiative*, 2009.11.4、College of William and Mary
- ② 土屋由香、アメリカ合衆国の対外情報教育政策の文脈における占領期日本の女子教育改革、*日本アメリカ史学会 第16回例会*、2009年7月25日、専修大学神田キャンパス
- ③ 矢口祐人、The Pacific as an Inland Sea, the United States as a Pacific Nation Symposium, 2009.6.17、立教大学
- ④ 能登路雅子、War Memories: America, Asia and Pacific, American Memorial Park, Public Roundtable, 2009年3月19日、北マリアナ(サイパン)
- ⑤ 矢口祐人、War Memories: America, Asia and Pacific, American Memorial Park, Public Roundtable, 2009年3月19日、北マリアナ(サイパン)
- ⑥ 土屋由香、米国広報文化交流庁(USIA)による広報宣伝の「民営化」、ラウンドテーブル「文化冷戦の時代—アメリカとアジア」、2009年2月28日、愛媛大学
- ⑦ 矢口祐人、War Memorials in Saipan, American Historical Association, 2009年1月3日、米国 ニューヨーク州ニューヨーク市
- ⑧ 矢口祐人、日本における戦中のハワイ・イメージ、*日本アメリカ文学会北海道支部大会*、2008年12月20日、北星学園大学
- ⑨ 能登路雅子、The Olympics as Makers and Markers of History: Race and Ethnicity Cutting Across National Borders, *Beijing Forum 2008*、2008年11月8日、中国 北京大学
- ⑩ 土屋由香、The Cold War Information Dissemination Campaign in Asia: Cooperation of Private Firms and Asian Local Contexts, *American Studies Association 2008 Annual Meeting*、2008年10月18日、米国 ニューメキシコ州アルバカーキー市
- ⑪ 矢口祐人、The Pacific as an Inland Sea, The United States as a Pacific Nation

Symposium, 2008年6月17日、立教大学

- ⑫ 土屋由香、Gendered Public Diplomacy: U.S. Information Agency (USIA) in Early Cold War Asia, 14<sup>th</sup> Berkshire Conference on the History of Women, 2008年6月13日、米国 ミネソタ大学
- ⑬ 能登路雅子、アメリカ文化外交と大衆文化・開発援助、国際シンポジウム「冷戦期アジア太平洋における文化外交」、2007年12月8日、東京大学
- ⑭ 藤田文子、アメリカの文化情報政策とアジアからの反応に関する海外の調査動向、国際シンポジウム「冷戦期アジア太平洋における文化外交」、2007年12月8日、東京大学
- ⑮ 梅崎 透、平和部隊構想と救世主的帝国主義、国際シンポジウム「冷戦期アジア太平洋における文化外交」、2007年12月8日、東京大学
- ⑯ 矢口祐人、サイパン島のアメリカン・メモリアル・パーク、冷戦期アジア太平洋における文化外交、2007年12月、東京大学
- ⑰ 土屋由香、対日占領軍から国務省国際情報局 (IIA)・合衆国情報庁 (USIA) へ—冷戦初期アメリカの極東情報文化戦略、*中四国法政学会*、2007年10月27日、愛媛大学
- ⑱ 土屋由香、Americanizing the Pacific: USIA and the Origin of Public Diplomacy in the Cultural Cold War, *American Studies Association*, October 13, 2007, Philadelphia Marriot Downtown
- ⑲ 矢口祐人、Embodied Memory: World War II Monuments and Their Hidden Histories, *American Historical Association Pacific Coast Branch*, 2007年8月、ホノルル
- ⑳ 矢口祐人、サイパンだ!バンザイ、*日本アメリカ学会*、2007年6月、立教大学
21. 矢口祐人、Remembering Pearl Harbor: Exploring Multiple Perspectives through NEH Teacher Workshop, *Hawaii Museum Association*、2007年5月、ホノルル

[図書] (計11件)

- ① 土屋由香、明石書店、親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領、2009、333
- ② 有賀夏紀・小檜山ルイ(編)、青木書店、アメリカ・ジェンダー史研究入門 (うち第12章「冷戦期の日米関係とジェンダー」、pp.257-274を執筆)、2009、346
- ③ 有賀夏紀・紀平英作・油井大三郎編、

- 山川出版社、アメリカ史研究入門  
(分担執筆)、2009、351-365
- ④ 貴志俊彦・土屋由香 編著、国際書  
院、『文化冷戦の時代—アメリカとア  
ジア』、2009、283頁
- ⑤ 谷川健司、国際書院(土屋由香・貴志  
俊彦 編)、『文化冷戦の時代—ア  
メリカとアジア』※第2章「米国政  
府組織とハリウッド映画産業界との  
相互依存関係」担当、2009、283頁  
(※第2章53-73頁)
- ⑥ Greg Robinson/Yujin Yaguchi, eds.,  
University of Hawaii Press、  
*Jen-ichiro Oyabe, A Japanese  
Robinson Crusoe*, 2009、185
- ⑦ 中村則弘・栗田英幸 編著、明石書店、  
『等身大のグローバリゼーション：オ  
ルタナティブを求めて』(国際比較研究叢  
書・1) 土屋由香「アメリカ占領軍『女  
性問題担当官』(Women's Affairs  
Officers) —鹿児島県・四国・新潟を事  
例としたアメリカ人女性による『日本人  
女性解放』の夢と現実」(pp. 48-73)、2008、  
267
- ⑧ Kuan Hsing Chen and Chua Beng Huat 編  
著、Routledge、*The Inter-Asia Cultural  
Studies Reader*, Yoshimi Shunya  
“America' as Desire and Violence:  
Americanization in Postwar Japan and  
Asia during the Cold War”、2008、624
- ⑨ 山下晋司 編著、新曜社、『観光文化学』  
能登路雅子著「ディズニーランドの巡礼  
観光：元祖テーマパークが作りだす文化」  
pp. 119-124、2007、190
- ⑩ 吉見俊哉、岩波書店、親米と反米——戦  
後日本の政治的無意識、2007、240
- ⑪ 矢口祐人・森茂岳雄・中山京子、明石書  
店、『ハワイ・真珠湾の記憶』、2007、64

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

能登路 雅子 (NOTOJI MASAKO)  
東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
研究者番号：70164712

### (2) 研究分担者

藤田 文子 (FIJITA FUMIKO)  
津田塾大学・学芸学部・教授  
研究者番号：50147005

Sheila Hones (シーラ・ホンズ)  
東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
研究者番号：70206035

吉見 俊哉 (YOSHIMI SYUNYA)  
東京大学・大学院情報学環・学際情報学府  
研究者番号：40201040

谷川 建司 (TANIKAWA KENJI)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10361289

土屋 由香 (TSUCHIYA YUKA)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号：90263631

矢口 祐人 (YAGUCHI YUJIN)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：00271700

梅崎 透 (UMEZAKI TORU)

フェリス学院大学・文学部・准教授

研究者番号：30401219